

議第39号

令和5年度高山市観光施設事業特別会計予算

令和5年度高山市の観光施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ179,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和5年3月1日提出

高山市長 田 中 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		35,200
	1. 使用料	35,200
2. 繰入金		117,598
	1. 一般会計繰入金	117,598
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		2,901
	1. 預金利子	1
	2. 収益事業収入	900
	3. 雑入	2,000
5. 市債		24,000
	1. 市債	24,000
歳入合計		179,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		179,500
	1. 総 務 管 理 費	179,500
2. 公 債 費		100
	1. 公 債 費	100
3. 予 備 費		100
	1. 予 備 費	100
歳 出 合 計		179,700

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
観光施設整備事業	24,000	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを行 った後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、 銀行その他の場合には借入先と協定し、その 条件に従うものとする。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償還期限を短縮し、も しくは繰上償還又は低利に借換えすることが できる。
計	24,000			

観光施設事業特別会計予算説明書

令和5年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	35,200	32,200	3,000
2. 繰入金	117,598	132,398	△14,800
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	2,901	2,501	400
5. 市債	24,000	0	24,000
歳入合計	179,700	167,100	12,600

歳入 【総括】

歳出 【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	179,500	166,900	12,600
2. 公債費	100	100	0
3. 予備費	100	100	0
歳出合計	179,700	167,100	12,600

2 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 駐車場使用料	28,000	25,000	3,000	1. 駐車場使用料	28,000	あかんだな駐車場 28,000
2. リフト使用料	7,000	7,000	0	1. リフト使用料	7,000	飛騨高山スキー場 7,000
3. 施設使用料	200	200	0	1. 施設使用料	200	飛騨高山スキー場 200
計	35,200	32,200	3,000			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	117,598	132,398	△14,800	1. 一般会計繰入金	117,598	
計	117,598	132,398	△14,800			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

歳入 【観光施設事業特別会計】

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 収益事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 収益事業収入	900	500	400	1. 食堂及び売店収入	900	あかんだな駐車場 900
計	900	500	400			

(款) 4. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	2,000	2,000	0	1. 一般雑入	2,000	観光施設事業雑入 2,000
計	2,000	2,000	0			

(款) 5. 市債

(項) 1. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 観光施設債	24,000	0	24,000	1. 観光施設債	24,000	観光施設整備事業
計	24,000	0	24,000			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般管理費	179,500	166,900	12,600	1. 報酬	21,378	会計年度任用職員報酬 30人
				2. 給料	6,353	一般職 1人 一般職（会計年度任用職員） 2人
				3. 職員手当等	5,554	扶養手当 240 通勤手当 201 時間外勤務手当 151 休日勤務手当 103 期末手当 3,995 勤勉手当 775 寒冷地手当 89
				4. 共済費	7,107	共済組合負担金 4,532 社会保険料等 2,575
				8. 旅費	1,302	費用弁償 1,222 普通旅費 80
				10. 需用費	31,970	消耗品費 3,920 庁用燃料費 1,620 事業用燃料費 2,300 自動車燃料費 1,720 印刷製本費 600 電気使用料 16,410 上下水道使用料 450 施設修繕料 1,700 器具修繕料 1,200 自動車修繕料 2,000 医薬材料費 50
				11. 役務費	6,387	通信運搬費 2,400 広告料 1,000 手数料 2,120

歳出 【観光施設事業特別会計】

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						保険料 867
				12. 委託料	26,070	施設管理等委託料 7,020 機械器具保守点検委託料 2,250 駐車場使用料収納代行委託料 900 設計等委託料 15,900
				13. 使用料及び賃借料	21,510	土地借上料 9,000 自動車借上料 7,430 機械器具借上料 5,000 電波利用料 10 電柱共架料 70
				14. 工事請負費	24,500	施設整備工事費
				15. 原材料費	400	工事材料費 400
				16. 公有財産購入費	24,000	土地購入費 24,000
				18. 負担金、補助及び交付金	1,559	上高地自動車利用適正化協議会負担金 193 スキー連盟負担金 100 索道協会負担金 240 観光協会負担金 100 スキー競技大会等負担金 160 職員退職手当基金積立負担金 755 テレビ受信負担金 11
				21. 補償、補填及び賠償金	10	賠償金 10
				26. 公課費	1,400	消費税 1,400
計	179,500	166,900	12,600			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子	100	100	0	22. 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金利子 100
計	100	100	0			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	100	100	0			
計	100	100	0			

歳出 【観光施設事業特別会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(30)人 3	千円 21,378	千円 6,353	千円 5,554	千円 33,285	千円 7,107	千円 40,392	
前 年 度	(30)人 3	21,326	6,205	5,517	33,048	6,260	39,308	
比 較	(0)人 0	52	148	37	237	847	1,084	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当		
		本 年 度	千円 240	千円 201	千円 151	千円 103	千円 3,995	千円 775	千円 89	千円
	前 年 度	180	201	147	7	4,161	732	89		
	比 較	60	0	4	96	△ 166	43	0		
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

給 与 費 明 細 書

イ 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(30)人 2	千円 21,378	千円 1,811	千円 3,075	千円 26,264	千円 5,325	千円 31,589	
前 年 度	(30)人 2	21,326	1,795	3,247	26,368	4,547	30,915	
比 較	(0)人 0	52	16	△ 172	△ 104	778	674	

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当							
	本 年 度	千円 46	千円 3,029	千円						
	前 年 度	46	3,201							
	比 較	0	△ 172							
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

給与費明細書 【観光施設事業特別会計】

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 148	1. 給与改定に伴う増減分	千円 0	千円 0	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 0.22% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	132	132	
		3. その他の増減分	16	会計年度任用職員の増減分 16	
職員手当	37	1. 制度改正に伴う増減分	48	勤勉手当 48	
		2. その他の増減分	△ 11	扶養手当 60 時間外勤務手当 4 休日勤務手当 96 期末手当 △ 166 勤勉手当 △ 5	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の一般職)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	369,000	—	
	平均給与月額 (円)	401,900	—	
	平均年齢 (歳)	52.00	—	
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	366,000	—	
	平均給与月額 (円)	394,500	—	
	平均年齢 (歳)	51.00	—	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	154,600	154,600	
大 学 卒	185,200	185,200	

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
令和5年4月1日現在	7級	0 (-)	0.0 (-)	7級	- (-)	- (-)		
	6級	0 (-)	0.0 (-)	6級	- (-)	- (-)		
	5級	0 (-)	0.0 (-)	5級	- (-)	- (-)		
	4級	1 (-)	100.0 (-)	4級	- (-)	- (-)		
	3級	0 (-)	0.0 (-)	3級	- (-)	- (-)		
	2級	0 (-)	0.0 (-)	2級	- (-)	- (-)		
	1級	0 (-)	0.0 (-)	1級	- (-)	- (-)		
	計	1 (-)	100.0 (-)	計	- (-)	- (-)		
令和4年4月1日現在	7級	0 (-)	0.0 (-)	7級	- (-)	- (-)		
	6級	0 (-)	0.0 (-)	6級	- (-)	- (-)		
	5級	0 (-)	0.0 (-)	5級	- (-)	- (-)		
	4級	1 (-)	100.0 (-)	4級	- (-)	- (-)		
	3級	0 (-)	0.0 (-)	3級	- (-)	- (-)		
	2級	0 (-)	0.0 (-)	2級	- (-)	- (-)		
	1級	0 (-)	0.0 (-)	1級	- (-)	- (-)		
	計	1 (-)	100.0 (-)	計	- (-)	- (-)		
(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の基準となる職務)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施 設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇給						
区	分	合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考	
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有		
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有		
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有		
(注) () 内は、再任用職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	備 考				
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
1. 観光施設整備事業債			24,000		24,000
合 計			24,000		24,000

地方債 【観光施設事業特別会計】